

全力結集で挑戦し、未来を創る

急速に変化する環境に対応するため、5年後、10年後を見据えた取り組みを進めてまいります

取り巻く 事業環境の変化

農業生産の 基盤縮小と構造転換

- 農業就業人口の減少
- 農業者の高齢化・後継者不足の進行
- 耕作放棄地の増加
- 大規模経営体への農地集積の加速
- 法人経営体の増加と一般法人の農業参入の加速
- 新技術による農業の労働生産性向上への期待

消費の動向

- 単身・共働き世帯の増加を背景とした中食・外食市場の拡大
- コンビニエンスストア、ドラッグストアの伸長
- eコマース市場の急速な拡大
- インバウンド需要の急増
- 加工食品の原料原産地表示の義務化
- 消費税率の引き上げ

JAグループを 取り巻く環境

- JAの広域合併・県1JA組成などの組織改革
- 経済事業の取扱高の減少
- JAへの監査法人監査の導入
- 信用・共済事業の収益力低下懸念

農政の動向・ 海外情勢

- TPP11・日欧EPA・TAGなど貿易自由化の進行
- 外国人労働者の受け入れ拡大
- 米中の対立激化
- 中東情勢の不安定化
- 英国のEU離脱

5年後、10年後を 見据えた本会の 目指す方向性

作物別・品目別
戦略策定による
農業総産出額の
計画的・段階的な
拡大

マーケットニーズ
を踏まえた販売
戦略の構築

元気な地域社会
づくりへの支援

急変する
海外動向に
対応した
新たな海外戦略
の構築

会員還元の
最大化

平成31~33年度 3か年事業計画

取り扱い計画 31年度 4兆6,600億円 32年度 4兆8,500億円 33年度 5兆円

※取り扱い計画は、米穀農産事業、園芸事業、営農・生産資材事業、畜産事業、生活関連事業

自己改革の加速化

- 米・青果物の直接販売や買取り販売拡大に向けた実需者への直接商談、直販関連施設の整備、他企業への出資・業務提携など
- 資材の共同購入や集約対象品目の拡大、広域物流体制の整備、購買・供給体制のスリム化
- 輸出拡大に向けた国内から海外までのサプライチェーンの構築



生産基盤の確立

- 農業労働力不足への対応および担い手確保・育成への支援など
- ドローン・農業ICTなど革新的技術の導入・普及
- 加工・業務用の米・青果物の契約栽培拡大
- 販売起点の生産提案と資材サービスの提供
- 品目を見定めた輸入農畜産物の国産への切り替えに向けた生産振興



食のトップブランドとしての 地位の確立

- 消費者・実需者から選ばれる商品開発による食品製造・加工・外食のシェア拡大
- 生産から消費までのバリューチェーンの構築に向けた他企業との技術連携・業務提携
- eコマース事業、インバウンド需要対応、中食・外食への展開などによる販売チャネルの多様化・拡大



元気な地域社会づくり への支援

- 農産物直売所・生活店舗など拠点機能の再編強化など、中山間地域のライフライン対策
- 直売所を併設した大型Aコープ店舗(JAファーマーズ)の出店拡大や、新規需要に対応した生活関連事業による地域活性化
- 電力・ホームエネルギー事業の展開などによる地域ライフラインの支援



海外戦略の構築

- 既存輸出国での販売拡大、輸出用産地の拡大などを通じた輸出競争力の強化
- 他国の農協組織や海外サプライヤーなどとの関係強化や海外拠点の整備による原料・資材の調達力強化



JAへの支援強化

- JAの経営基盤強化に向けた、農家対応力・販売力の強化、物流合理化、拠点事業の一体運営・受託、産地づくりなどの支援
- 農業者の所得増大・農業生産の拡大に寄与するJA・本会の自己改革の現場での実践
- 上記の実践に向けて、中央会・農林中金・信連と連携したJAへの人的支援をはじめとする総合的な支援の実施